



2022年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月14日

上場会社名 シンメンテホールディングス株式会社
 コード番号 6086 URL <https://www.shin-pro.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 内藤 秀雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 大崎 秀文
 定時株主総会開催予定日 2022年5月27日 配当支払開始予定日 2022年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5767-6461

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績(2021年3月1日～2022年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	16,434	14.0	904	31.3	923	31.0	571	30.8
2021年2月期	14,420	8.0	688	18.4	704	17.5	436	26.3

(注) 包括利益 2022年2月期 573百万円 (35.1%) 2021年2月期 424百万円 (28.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	54.46		20.5	14.6	5.5
2021年2月期	41.18		15.9	12.0	4.8

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 5百万円 2021年2月期 9百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	6,746	2,708	40.1	265.10
2021年2月期	5,886	2,862	48.6	270.06

(参考) 自己資本 2022年2月期 2,708百万円 2021年2月期 2,862百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	1,169	21	421	3,512
2021年2月期	212	229	179	2,742

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期		0.00		15.00	15.00	158	36.4	5.8
2022年2月期		0.00		19.00	19.00	194	34.9	7.1
2023年2月期(予想)		0.00		20.00	20.00		33.9	

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,758	8.1	978	8.2	977	5.8	603	5.6	59.04

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期	10,833,000 株	2021年2月期	10,833,000 株
期末自己株式数	2022年2月期	617,791 株	2021年2月期	233,504 株
期中平均株式数	2022年2月期	10,487,570 株	2021年2月期	10,601,863 株

(参考)個別業績の概要

2022年2月期の個別業績(2021年3月1日～2022年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	1,191	9.4	845	11.1	872	13.3	838	16.7
2021年2月期	1,088	194.1	760		770		718	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	79.95	
2021年2月期	67.77	

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年2月期	2,673		1,617		60.5		158.34	
2021年2月期	2,182		1,504		68.9		141.95	

(参考) 自己資本 2022年2月期 1,617百万円 2021年2月期 1,504百万円

(注)当社は、純粋持株会社であるため個別業績予想については開示しておりません。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の普及により、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が全国的に解除される等、経済活動の正常化に向けた動きがみられましたが、新たな変異株の出現による感染者数の再拡大に伴い、再び経済活動が制限されたことにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境の下、当社グループが展開するトータルメンテナンスサービス事業は、店舗・施設の設備・機器及び内外装等の修理・修繕といった店舗・施設運営には欠かせない業務をアウトソーサーとして担うことによって顧客へ利便性・効率性・経済性を提供しております。メンテナンスのニーズそのものは、店舗・施設の設備・機器及び内外装等が存在する以上、底堅いものがあります。しかしながら新型コロナウイルス感染症により経営環境の悪化が継続している状況下では、顧客の店舗・施設運営におけるトータルコストの低減の重要度が従来にも増して上がってきております。当社グループとしましては、店舗・施設のメンテナンス管理業務のアウトソースによる内部コスト低減、メンテナンス道場を活用したメンテナンス教育による外注コストの低減、これまで蓄積されたデータの分析による予防メンテナンス・計画修繕の提案等の施策を示し、経営・業績に貢献する店舗・施設運営のパートナーとして迎えていただくことを目指し活動を続けております。中でも、メンテナンス道場においてはオンラインを活用し、動画配信やライブ中継による研修という新たな取り組みを行い、顧客とのさらなる信頼関係の構築を推進しております。

事業活動におきましては、前期より活動を継続してまいりましたが、感染症予防体制を整え、24時間の依頼受付窓口と営業体制で、コロナ禍においても徹底して顧客に寄り添う体制を維持したことから、他社に依頼されていたエリア・工種の案件が寄せられる等、業界内のシェアを向上させる戦術が功を奏しております。また、コロナ禍において店舗・施設での空調・換気システムへの関心が高まり、メンテナンス需要が増加したことに伴い、空調案件専門チームを組成して対応した結果、新規顧客の受注獲得、既存顧客の拡大に寄与しております。兼ねてより取り組んできた飲食業界以外の業界へのビジネスを拡大する活動につきましては、これまで以上にドラッグストア、介護事業者、物販・小売業などへ向けてサービス提供を行い、これまでに手掛けていなかった業態への販売促進活動を強化した結果、既存顧客の拡大に加え、新たな顧客を獲得しております。

これらの活動を継続してまいりました結果、当社グループ売上高の大半を占める「緊急メンテナンスサービス」につきましては、新規顧客の獲得に加え、既存顧客のサービス対象店舗及びメンテナンスの対象種類の増加により好調に推移いたしました。また、突発的な設備・機器の不具合発生を未然に防ぐための「予防メンテナンスサービス」につきましては、大手チェーン企業の店舗を中心に既存サービスであるエアコン、冷凍・冷蔵機器についての事前整備・点検・洗浄が堅調に推移いたしました。

上記の結果、当連結会計年度の売上高は16,434百万円（前年同期比14.0%増）、経常利益923百万円（前年同期比31.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は571百万円（前年同期比30.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して860百万円増加し、6,746百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加769百万円、商品及び未成業務支出金の増加97百万円によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比較して1,015百万円増加し、4,038百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加300百万円及び未払法人税等の増加286百万円によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して154百万円減少し、2,708百万円となりました。これは主に、自己株式の取得により577百万円減少及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上により571百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して769百万円増加し、当連結会計年度末では3,512百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は1,169百万円（前年同期は212百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益932百万円及び法人税等の還付額114百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により得られた資金は21百万円（前年同期は229百万円の支出）となりました。これは主に、保険積立金の払戻による収入50百万円及び有形固定資産の取得による支出30百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は421百万円（前年同期は179百万円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出595百万円及び長期借入金の返済による支出255百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しが未だに立っておらず、引き続き厳しい状況が続くと予想されます。また、ウクライナ情勢の悪化といった地政学リスクによる景気の下押しリスクもあり、経済環境は依然不透明な状況で推移することが懸念されます。

このような経営環境の下、当社グループが展開するトータルメンテナンスサービス事業は、店舗・施設運営に欠かせないものであり、一定量のサービス需要は常に存在すると考えております。前期より継続してまいりましたが、今後もお客様に寄り添い、信頼を獲得し、足元の環境変化への対応に専念してまいります。

また、当社においてこのメンテナンスサービス事業は、国内で5000億円超のマーケットがあると考えております。事業の柱となる飲食業界は勿論のこと、物販・小売業、介護業界、保育事業者、ホテル業界、自治体/公共事業の施設など、幅広く業界を分析の上、拡大を図ることにより、迅速・確実な成長を目指してまいります。

以上を踏まえ、次期の連結業績予想につきましては、現時点で新型コロナウイルス感染症の収束時期を見通すことはできず、不透明な事業環境が2023年2月期中は継続すると想定した上で、売上高17,758百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益978百万円（前年同期比8.2%増）、経常利益977百万円（前年同期比5.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益603百万円（前年同期比5.6%増）を見込んでおります。なお、当社の取り組み等に関しては、本日公表の「2022年2月期 決算補足説明資料」をご参照ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。

上記の方針に基づき当期の剰余金の配当は、1株あたり普通配当19円としております。

また、次期の剰余金の配当につきましては、上記「(4) 今後の見通し」にあるように事業拡大を鑑み、上記方針に基づき、1株あたり普通配当20円とさせていただきます。予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,710,050	3,479,786
受取手形及び売掛金	2,006,497	2,000,581
商品	35,703	85,992
未成業務支出金	36,240	83,288
未収還付法人税等	108,014	125,963
その他	298,234	303,407
貸倒引当金	△4,542	△4,445
流動資産合計	5,190,198	6,074,574
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	74,632	78,105
車両運搬具	-	13,229
工具、器具及び備品（純額）	10,804	10,961
リース資産（純額）	16,264	18,765
その他（純額）	4,735	-
有形固定資産合計	106,437	121,062
無形固定資産		
のれん	77,005	55,003
ソフトウェア	47,318	38,468
その他	3,755	3,755
無形固定資産合計	128,078	97,228
投資その他の資産		
投資有価証券	214,048	188,232
繰延税金資産	46,007	95,913
その他	201,521	169,805
投資その他の資産合計	461,577	453,951
固定資産合計	696,093	672,241
資産合計	5,886,291	6,746,816

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,968,318	2,192,781
1年内返済予定の長期借入金	200,000	240,000
リース債務	5,227	6,243
未払金	275,438	342,358
未払法人税等	28,605	314,776
その他	76,518	122,138
流動負債合計	2,554,109	3,218,298
固定負債		
長期借入金	207,000	507,000
リース債務	12,778	16,003
資産除去債務	22,310	23,040
役員退職慰労引当金	227,601	274,407
固定負債合計	469,690	820,450
負債合計	3,023,800	4,038,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	236,000	236,000
資本剰余金	710,690	719,216
利益剰余金	2,076,454	2,488,564
自己株式	△150,933	△728,116
株主資本合計	2,872,211	2,715,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,720	△7,597
その他の包括利益累計額合計	△9,720	△7,597
純資産合計	2,862,491	2,708,066
負債純資産合計	5,886,291	6,746,816

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月 1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月 1日 至 2022年2月28日)
売上高	14,420,064	16,434,392
売上原価	11,325,891	12,808,061
売上総利益	3,094,172	3,626,330
販売費及び一般管理費	2,405,204	2,721,737
営業利益	688,968	904,593
営業外収益		
受取利息	85	106
受取配当金	4,512	2,700
持分法による投資利益	9,978	-
保険解約返戻金	-	22,673
その他	2,814	2,714
営業外収益合計	17,390	28,194
営業外費用		
支払利息	1,881	2,750
持分法による投資損失	-	5,914
自己株式取得費用	-	893
その他	-	147
営業外費用合計	1,881	9,705
経常利益	704,477	923,082
特別利益		
固定資産売却益	1,228	232
関係会社株式売却益	-	9,039
特別利益合計	1,228	9,271
税金等調整前当期純利益	705,706	932,354
法人税、住民税及び事業税	173,621	412,095
法人税等調整額	95,473	△50,842
法人税等合計	269,095	361,252
当期純利益	436,610	571,101
親会社株主に帰属する当期純利益	436,610	571,101

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月 1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月 1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	436,610	571,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,201	2,123
その他の包括利益合計	△12,201	2,123
包括利益	424,409	573,224
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	424,409	573,224

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	236,000	815,621	1,715,188	△150,933	2,615,875	2,480	2,480	2,618,356
当期変動額								
剰余金の配当		△104,930	△75,344		△180,274			△180,274
親会社株主に帰属する当期純利益			436,610		436,610			436,610
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△12,201	△12,201	△12,201
当期変動額合計	-	△104,930	361,266	-	256,336	△12,201	△12,201	244,134
当期末残高	236,000	710,690	2,076,454	△150,933	2,872,211	△9,720	△9,720	2,862,491

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	236,000	710,690	2,076,454	△150,933	2,872,211	△9,720	△9,720	2,862,491
当期変動額								
剰余金の配当			△158,992		△158,992			△158,992
親会社株主に帰属する当期純利益			571,101		571,101			571,101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	2,123	2,123	2,123
自己株式の取得				△595,823	△595,823			△595,823
自己株式の処分		8,525		18,640	27,166			27,166
当期変動額合計	-	8,525	412,109	△577,182	△156,548	2,123	2,123	△154,425
当期末残高	236,000	719,216	2,488,564	△728,116	2,715,663	△7,597	△7,597	2,708,066

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月 1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月 1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	705,706	932,354
減価償却費	36,023	45,460
のれん償却額	22,001	22,001
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,189	△97
受取利息及び受取配当金	△4,597	△2,806
支払利息	1,881	2,750
持分法による投資損益 (△は益)	△9,978	5,914
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,228	△232
保険解約返戻金	-	△22,673
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△9,039
売上債権の増減額 (△は増加)	△34,353	5,916
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,312	△97,335
仕入債務の増減額 (△は減少)	△44,121	224,462
未払金の増減額 (△は減少)	△94,924	66,919
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	60,099	54,680
その他	△11,869	87,919
小計	631,140	1,316,196
利息及び配当金の受取額	10,735	7,778
利息の支払額	△1,528	△2,552
役員退職慰労金の支払額	-	△7,875
法人税等の支払額	△427,615	△258,205
法人税等の還付額	-	114,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,731	1,169,408
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,307	△30,650
有形固定資産の売却による収入	2,215	232
無形固定資産の取得による支出	△7,927	△11,270
投資有価証券の取得による支出	△197,376	-
関係会社株式の売却による収入	-	27,000
貸付けによる支出	△8,890	△7,040
貸付金の回収による収入	4,182	9,174
敷金及び保証金の差入による支出	△50	△10,736
敷金及び保証金の回収による収入	17	715
保険積立金の払戻による収入	-	50,446
保険積立金の積立による支出	△11,759	△6,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△229,896	21,665
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	-
短期借入金の返済による支出	△150,000	-
長期借入れによる収入	200,000	595,000
長期借入金の返済による支出	△193,000	△255,000
リース債務の返済による支出	△6,603	△6,603
自己株式の取得による支出	-	△595,823
配当金の支払額	△180,119	△158,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	△179,722	△421,338
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△196,887	769,735
現金及び現金同等物の期首残高	2,939,561	2,742,674
現金及び現金同等物の期末残高	2,742,674	3,512,410

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	270.06円	265.10円
1株当たり当期純利益金額	41.18円	54.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	436,610	571,101
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	436,610	571,101
普通株式の期中平均株式数(株)	10,601,863	10,487,570
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	－
(うち新株予約権(株))	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は2022年3月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

- (1) 自己株式の取得を行う理由：株主への一層の利益還元と資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的としております。
- (2) 取得対象株式の種類：普通株式
- (3) 取得し得る株式の総数：240,000株（上限）〔発行済株式総数（自己株式を除く）〕に対する割合2.35%
- (4) 株式の取得価額の総額：300,000千円（上限）
- (5) 自己株式の取得期間：2022年3月7日～2022年5月31日
- (6) 取得の方法：東京証券取引所における市場買付け